

Curriculum 2026年度(予定) 変更になる場合があります

卒業に必要な単位:124単位
専門教育科目:92単位
全学共通科目:28単位
広域選択:4単位
必修:12単位
選択必修:12単位
選択:68単位

	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
成長の プロセス	初年次から憲法・民法・刑法といった基礎的科目を学び、2年次以降に商法・民事訴訟法・刑事訴訟法などの応用・発展科目を学ぶ。			
必修	•憲法 ① •民法総則 •刑法総論			
選択必修	•入門・法と社会	•行政法 ② •物権法 •債権総論 •債権各論 •家族法 •会社法 •商法総則・商行為法 •刑法各論 •国際法	•有価証券法 •民事訴訟法 •刑事訴訟法 •行政救済法 •税法 •地方自治法 •労働法 •社会保障法	
選択	•日本法制史 •西洋法制史 •政治学原論 •政治史 •経済原論 •行政学 •法律時事英語 •法律学特殊講義1 •法律学特殊講義2 •法律学特殊講義3 •法律学特殊講義4 •法律学特殊講義5	•法律学特殊講義6 •法律学特殊講義7 •比較憲法 •刑事政策 •裁判法 •英米法 •独法 •仏法 •法思想史 •現代社会と法 •測量学 •基礎演習	•法律学特殊講義8 •法律学特殊講義9 •演習I •外書講読(英書) •外書講読(独書) •外書講読(仏書) •外書講読(中国書) •法社会学 •担保物権法 •登記法 •保険・海商法 •国際紛争解決法 •国際私法 •環境法 •経済法 •消費者法 •知的財産法 •民事執行・保全法 •倒産処理法 •法哲学 •経済学特殊講義1 •財政学 •国際関係論 •経済政策 •社会政策 •実務演習I ③ •実務演習II •実務演習III •比較政治学	•演習II

① 憲法

最高裁判所で下された判決を取り上げ、またそれと対立する事案の考え方を学びます。日本国憲法の基本原理を理解すると同時に、複数の主張を踏まえて判例を説明する力を養います。

② 行政法

行政法の基本原理を理解したうえで、情報公開法、個人情報保護法、特定秘密保護法といった近年導入された法律に注目して学びます。最近の事件などの法的解釈を目指します。

③ 実務演習I

弁護士が講師となり、基本的な人権や表現の自由など、日本国憲法の諸論点に注目しながら、実務で法律がどのように適用されるかを学びます。基礎的な法解釈能力の修得を目指します。



中蘭 勇人さん
法律学科 3年
名古屋高等学校 出身

Message

「民法」を研究し、権利を守るために声を上げる方たちの支えになりたい

私はこれまで野球をしていましたが、野球には守らなければならないルールがあり、そのルールに従うからこそ、楽しくプレーすることができます。同じように人と人が関わり合いながら生活するうえでも、一定のルール、すなわち法律が必要です。現在、「家族法」は急速に変化しています。2018年に行われた相続に関する法律の大きな改正、2022年の嫡出推定に関する改正、さらに2024年には離婚後の共同親権を認める改正がされるなど、法学を学ぶ身として目が離せない状況が続いています。

私は、卒業後に主に「家族法」について研究をするため、大学院への進学を考えています。例えば、婚姻した夫婦間において、経済的な格差が生じ得ます。民法には、離婚時の財産分与請求権など、こうした格差を是正するための規定が用意されていますが、実際には是正しきれていません。私のこれからの研究が、夫婦間における諸問題を解決し、自分の権利を守りたいと声を上げる方たちの支えになればと思っています。

1 Week Schedule

[3年次] 前期

	Mon.	Tue.	Wed.	Thu.	Fri.	Sat.
1	債権各論	商法総則・商行為法	演習I			
2	民事訴訟法					
3	裁判法					
4			担保物権法			
5					民事執行・保全法	
6						